

不明確な情報への機動的な注意喚起を行うための開示注意銘柄制度の改善に係る  
業務規程等の一部改正新旧対照表

目 次

	(ページ)
1. 業務規程の一部改正新旧対照表	1
2. 有価証券上場規程の一部改正新旧対照表	2
3. 特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の一部改正新旧対照表	5
4. 有価証券の売買等又はその受託に関する規制措置に関する規則の一部改正新旧対照表	6
5. 有価証券上場規程施行規則の一部改正新旧対照表	7
6. 特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則の一部改正新旧対照表	9

業務規程の一部改正新旧対照表

新	旧
<p><u>第 7 節 投資者への注意喚起</u></p> <p><u>(投資者への注意喚起)</u></p> <p><u>第 3 0 条 当取引所は、次の各号のいずれかに該</u> (新設)</p> <p><u>当する場合であつて、その周知を必要と認める</u></p> <p><u>ときは、投資者に対する注意喚起を行うことが</u></p> <p><u>できる。</u></p> <p><u>( 1 ) 有価証券又はその発行者等に関し、投</u></p> <p><u>資者の投資判断に重要な影響を与えるおそ</u></p> <p><u>れがあると認められる情報が生じている場</u></p> <p><u>合で、当該情報の内容が不明確であるとき。</u></p> <p><u>( 2 ) その他有価証券又はその発行者等の情</u></p> <p><u>報に関して、注意を要すると認められる事情</u></p> <p><u>があるとき。</u></p> <p>第 4 章 削除</p> <p><u>第 3 1 条から第 4 0 条まで 削除</u></p> <p>付 則</p> <p>この改正規定は、平成 2 6 年 5 月 3 1 日から施 行する。</p>	<p>(新設)</p> <p>第 4 章 削除</p> <p><u>第 3 0 条から第 4 0 条まで 削除</u></p>

有価証券上場規程の一部改正新旧対照表

新	旧
目次	目次
第1編 (略)	第1編 (略)
第2編 株券等	第2編 株券等
第1章～第4章 (略)	第1章～第4章 (略)
第5章 実効性の確保	第5章 実効性の確保
第1節・第2節 (略)	第1節・第2節 (略)
<u>第3節・第4節 削除</u>	<u>第3節 開示注意銘柄(第506条)</u>
<u>第5節～第7節 (略)</u>	<u>第4節～第7節 (略)</u>
第6章・第7章 (略)	第6章・第7章 (略)
第3編～第7編 (略)	第3編～第7編 (略)
付則	付則
<u>第3節・第4節 削除</u>	<u>第3節 開示注意銘柄</u>
	<u>(開示注意銘柄の指定及び指定解除)</u>
<u>第506条・第507条 削除</u>	<u>第506条 当取引所は、上場会社が、第4章第</u>
	<u>2節の規定に基づく会社情報の開示を直ちに</u>
	<u>行わない状況にあると認められる場合におい</u>
	<u>て、当該事実が開示されていないことを周知さ</u>
	<u>せる必要がある場合として施行規則で定める</u>
	<u>ときには、当該上場会社が発行者である上場有</u>
	<u>価証券の全部又は一部の銘柄を開示注意銘柄</u>
	<u>に指定する。この場合には、当取引所はその旨</u>
	<u>及び指定の理由を公表するものとする。</u>
	<u>2 当取引所は、当該上場会社により当該事実が</u>
	<u>開示された場合又は当取引所が第502条第</u>
	<u>1項に規定する報告書の提出を当該上場会社</u>
	<u>に求めることとした場合は、その指定の解除を</u>
	<u>行う。この場合には、当取引所はその旨及び解</u>
	<u>除の理由を公表するものとする。</u>
(削る)	<u>第4節 削除</u>

(削る)	<u>第 5 0 7 条 削除</u>
(準用規定等)	(準用規定等)
第 8 2 6 条 (略)	第 8 2 6 条 (略)
2・3 (略)	2・3 (略)
4 第 5 0 1 条から第 5 0 4 条まで及び第 5 0 8 条から第 5 1 0 条までの規定は、上場優先株等の発行者に対する実効性の確保について準用する。	4 第 5 0 1 条から第 5 0 4 条まで、 <u>第 5 0 6 条</u> 及び第 5 0 8 条から第 5 1 0 条までの規定は、上場優先株等の発行者に対する実効性の確保について準用する。
5 (略)	5 (略)
(準用規定等)	(準用規定等)
第 9 5 7 条 (略)	第 9 5 7 条 (略)
2～4 (略)	2～4 (略)
5 第 5 0 1 条から第 5 0 4 条まで及び第 5 0 8 条から第 5 1 0 条までの規定は、上場債券、上場交換社債券及び上場 E T N 信託受益証券の銘柄に対する実効性の確保について準用する。	5 第 5 0 1 条から第 5 0 4 条まで、 <u>第 5 0 6 条</u> 及び第 5 0 8 条から第 5 1 0 条までの規定は、上場債券、上場交換社債券及び上場 E T N 信託受益証券の銘柄に対する実効性の確保について準用する。
6 (略)	6 (略)
(実効性の確保)	(実効性の確保)
第 1 1 1 1 条 第 5 0 1 条から第 5 0 4 条まで及び第 5 0 8 条から第 5 1 0 条までの規定は、上場 E T F に対する実効性の確保について準用する。	第 1 1 1 1 条 第 5 0 1 条から第 5 0 4 条まで、 <u>第 5 0 6 条</u> 及び第 5 0 8 条から第 5 1 0 条までの規定は、上場 E T F に対する実効性の確保について準用する。
(実効性の確保)	(実効性の確保)
第 1 2 1 7 条 第 5 0 1 条から第 5 0 4 条まで及び第 5 0 8 条から第 5 1 0 条までの規定は、上場不動産投資信託証券に対する実効性の確保について準用する。	第 1 2 1 7 条 第 5 0 1 条から第 5 0 4 条まで、 <u>第 5 0 6 条</u> 及び第 5 0 8 条から第 5 1 0 条までの規定は、上場不動産投資信託証券に対する実効性の確保について準用する。
(実効性の確保)	(実効性の確保)
第 1 3 1 7 条 第 5 0 1 条から第 5 0 4 条まで及び第 5 0 8 条から第 5 1 0 条までの規定は、上場ベンチャーファンドに対する実効性の確保について準用する。	第 1 3 1 7 条 第 5 0 1 条から第 5 0 4 条まで、 <u>第 5 0 6 条</u> 及び第 5 0 8 条から第 5 1 0 条までの規定は、上場ベンチャーファンドに対する実効性の確保について準用する。

<p>保について準用する。</p> <p>(実効性の確保)</p> <p>第1414条 第501条から第504条まで及び第508条から第510条までの規定は、上場カンントリーファンドに対する実効性の確保について準用する。</p> <p>(上場管理等)</p> <p>第1504条 (略)</p> <p>2 当取引所は、次の各号のいずれかに該当する場合には、速やかに金融庁長官に報告するものとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p> <p><u>(5)</u> (略)</p> <p>付 則</p> <p>1 この改正規定は、平成26年5月31日から施行する。</p> <p>2 この改正規定施行の日の前日において現に開示注意銘柄に指定されている上場有価証券の発行者等については、なお従前の例による。</p>	<p>実効性の確保について準用する。</p> <p>(実効性の確保)</p> <p>第1414条 第501条から第504条まで、<u>第506条</u>及び第508条から第510条までの規定は、上場カンントリーファンドに対する実効性の確保について準用する。</p> <p>(上場管理等)</p> <p>第1504条 (略)</p> <p>2 当取引所は、次の各号のいずれかに該当する場合には、速やかに金融庁長官に報告するものとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p><u>(5) 当取引所が、第506条第1項の規定により日本取引所グループが発行する上場有価証券を開示注意銘柄に指定した場合</u></p> <p><u>(6) 当取引所が、第506条第2項の規定により日本取引所グループが発行する上場有価証券に係る開示注意銘柄の指定の解除を行った場合</u></p> <p><u>(7)</u> (略)</p>
---	--

特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(実効性確保手段)</p> <p>第141条 当取引所は、上場会社に対して、この特例その他の規則への遵守を確保するため、施行規則で定めるところにより、次の各号に掲げる措置を講じることができる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(削る)</p> <p><u>(2)</u> (略)</p> <p><u>(3)</u> (略)</p> <p><u>(4)</u> (略)</p> <p><u>(5)</u> (略)</p> <p>2 当取引所は、前項<u>第4号</u>に掲げる措置の検討を開始する場合には、施行規則で定めるところにより、その事実を投資者に周知させるため、当該上場株券等を監理銘柄に指定することができる。</p> <p>3 当取引所は、第1項<u>第4号</u>に掲げる措置を講じる場合には、その事実を投資者に周知するため、当該措置を講じることを決定した日から上場廃止日の前日までの間、当該上場株券等を整理銘柄に指定することができる。</p> <p>4 第1項<u>第4号</u>に掲げる措置を講じる場合の上場廃止日の取扱いは、施行規則で定める。</p> <p>付 則</p> <p>1 この改正規定は、平成26年5月31日から施行する。</p> <p>2 この改正規定施行の日の前日において現に開示注意銘柄に指定されている特定上場有価証券の発行者については、なお従前の例による。</p>	<p>(実効性確保手段)</p> <p>第141条 当取引所は、上場会社に対して、この特例その他の規則への遵守を確保するため、施行規則で定めるところにより、次の各号に掲げる措置を講じることができる。</p> <p>(1) (略)</p> <p><u>(2)</u> <u>開示注意銘柄の指定</u></p> <p><u>(3)</u> (略)</p> <p><u>(4)</u> (略)</p> <p><u>(5)</u> (略)</p> <p><u>(6)</u> (略)</p> <p>2 当取引所は、前項<u>第5号</u>に掲げる措置の検討を開始する場合には、施行規則で定めるところにより、その事実を投資者に周知させるため、当該上場株券等を監理銘柄に指定することができる。</p> <p>3 当取引所は、第1項<u>第5号</u>に掲げる措置を講じる場合には、その事実を投資者に周知するため、当該措置を講じることを決定した日から上場廃止日の前日までの間、当該上場株券等を整理銘柄に指定することができる。</p> <p>4 第1項<u>第5号</u>に掲げる措置を講じる場合の上場廃止日の取扱いは、施行規則で定める。</p>

有価証券の売買等又はその受託に関する規制措置に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(特設注意市場銘柄等に指定された銘柄等に係る信用取引残高の公表)</p> <p>第2条 当取引所は、信用取引を行うことができる銘柄が、次の各号のいずれかに該当した場合には、その信用取引残高を日々公表するものとする。</p> <p><u>(1) 当該銘柄に関し、業務規程第30条に規定する注意喚起が行われた場合であって、当取引所が必要と認めたとき。</u></p> <p><u>(2) 有価証券上場規程第501条第1項に規定する特設注意市場銘柄に指定されたとき。</u></p> <p>付 則</p> <p>この改正規定は、平成26年5月31日から施行する。</p>	<p>(特設注意市場銘柄に指定された銘柄等に係る信用取引残高の公表)</p> <p>第2条 当取引所は、<u>有価証券上場規程第501条第1項に規定する特設注意市場銘柄に指定された銘柄が信用取引を行うことができる銘柄である</u>場合には、その信用取引残高を日々公表するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

有価証券上場規程施行規則の一部改正新旧対照表

新	旧
目次	目次
第1編 (略)	第1編 (略)
第2編 株券等	第2編 株券等
第1章～第4章 (略)	第1章～第4章 (略)
第5章 実効性の確保	第5章 実効性の確保
第1節 (略)	第1節 (略)
<u>第2節・第3節 削除</u>	<u>第2節 開示注意銘柄(第502条)</u>
<u>第4節 (略)</u>	<u>第3節・第4節 (略)</u>
第6章・第7章 (略)	第6章・第7章 (略)
第3編～第6編 (略)	第3編～第6編 (略)
付則	付則
<u>第2節・第3節 削除</u>	<u>第2節 開示注意銘柄</u>
	(開示注意銘柄の指定及び指定解除の取扱い)
<u>第502条・第503条 削除</u>	<u>第502条 規程第506条第1項に規定する</u>
	<u>施行規則で定めるときとは、次の各号のいずれかに該当する場合をいう。</u>
	<u>(1) 規程第402条から第411条の2までの規定に基づく開示を直ちに行わない状況にあると認められる場合</u>
	<u>(2) 規程第415条第2項又は規程第416条第1項の規定に基づく開示を直ちに行わないと認められる場合であつて、かつ、次のa又はbに該当するとき</u>
	<u>a 上場会社に関し、上場株券等の上場廃止の原因となるおそれがあると認められる情報又はこれに準ずると認められる情報が生じている場合</u>
	<u>b 前aのほか、上場会社に関し、投資者の投資判断に影響を与えるおそれがあると認められる情報が生じており、かつ、上場株券等の約定値段又は気配値段に相当の影響が生じている場合(当該上場株券等の</u>



	<p><u>売買停止の場合を含む。)</u></p>
(削る)	<p><u>第 3 節 削除</u></p>
(削る)	<p><u>第 5 0 3 条 削除</u></p>
<p>(テクニカル上場時の引継ぎの取扱い)</p> <p>第 7 1 8 条 規程第 7 0 6 条に規定する施行規則で定める規定とは、次の各号に掲げるものをいう。</p> <p>(1) ～ (4) (略)</p> <p>(5) 規程第 5 0 1 条から <u>第 5 0 5 条</u> まで</p> <p>(6) ～ (13) (略)</p>	<p>(テクニカル上場時の引継ぎの取扱い)</p> <p>第 7 1 8 条 規程第 7 0 6 条に規定する施行規則で定める規定とは、次の各号に掲げるものをいう。</p> <p>(1) ～ (4) (略)</p> <p>(5) 規程第 5 0 1 条から <u>第 5 0 6 条</u> まで</p> <p>(6) ～ (13) (略)</p>
<p>(テクニカル上場時の引継ぎの取扱い)</p> <p>第 1 2 3 8 条 規程第 1 2 2 4 条に規定する施行規則で定める規定とは、次の各号に掲げるものをいう。</p> <p>(1) 規程第 1 2 1 7 条の規定において準用する規程第 5 0 2 条から第 5 0 4 条まで</p> <p>(2) (略)</p>	<p>(テクニカル上場時の引継ぎの取扱い)</p> <p>第 1 2 3 8 条 規程第 1 2 2 4 条に規定する施行規則で定める規定とは、次の各号に掲げるものをいう。</p> <p>(1) 規程第 1 2 1 7 条の規定において準用する規程第 5 0 2 条から第 5 0 4 条まで <u>及び規程第 5 0 6 条</u></p> <p>(2) (略)</p>
<p>(テクニカル上場時の引継ぎの取扱い)</p> <p>第 1 3 3 4 条 規程第 1 3 2 4 条に規定する施行規則で定める規定とは、次の各号に掲げるものをいう。</p> <p>(1) 規程第 1 3 1 7 条の規定において準用する規程第 5 0 2 条から第 5 0 4 条まで</p> <p>(2) (略)</p>	<p>(テクニカル上場時の引継ぎの取扱い)</p> <p>第 1 3 3 4 条 規程第 1 3 2 4 条に規定する施行規則で定める規定とは、次の各号に掲げるものをいう。</p> <p>(1) 規程第 1 3 1 7 条の規定において準用する規程第 5 0 2 条から第 5 0 4 条まで <u>及び規程第 5 0 6 条</u></p> <p>(2) (略)</p>
<p>付 則</p> <p>この改正規定は、平成 2 6 年 5 月 3 1 日から施行する。</p>	

特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則の一部改正新旧対照表

新	旧
第123条 削除	<p>(開示注意銘柄)</p> <p>第123条 当取引所は、次の各号に掲げる場合には、当該上場会社が発行者である上場有価証券の全部又は一部の銘柄を特例第141条第1項第2号に規定する開示注意銘柄に指定する。この場合には、当取引所はその旨及び指定の理由を公表するものとする。</p> <p>(1) 特例第118条から特例第123条までの規定に基づく開示を直ちに行わない状況にあると認められる場合</p> <p>(2) 特例第125条第1項又は特例第129条第2項の規定に基づく開示を直ちに行わないと認められる場合であって、上場会社に関し、投資者の投資判断に影響を与えるおそれがあると認められる情報が生じており、かつ、上場株券等の約定値段又は気配値段に相当の影響が生じている場合（当該上場株券等の売買停止の場合を含む。）</p> <p>2 当取引所は、当該上場会社により当該事実が開示された場合又は当取引所が特例第141条第1項第3号に規定する改善報告書の提出を当該上場会社に求めることとした場合は、その指定の解除を行う。この場合には、当取引所はその旨及び解除の理由を公表するものとする。</p> <p>(改善報告書)</p>
<p>第124条 当取引所は、次の各号に掲げる場合において、改善の必要性が高いと認めるときは、当該上場会社に対して、その経緯及び改善措置を記載した特例第141条第1項第2号に規定する改善報告書の提出を求めることができる。</p> <p>(1)・(2) (略)</p>	<p>第124条 当取引所は、次の各号に掲げる場合において、改善の必要性が高いと認めるときは、当該上場会社に対して、その経緯及び改善措置を記載した特例第141条第1項第3号に規定する改善報告書の提出を求めることができる。</p> <p>(1)・(2) (略)</p>

<p>2 ～ 4      （略）</p> <p>（実効性確保手段における監理銘柄の指定期間）</p> <p>第 1 2 6 条   特例第 1 4 1 条第 2 項に規定する監理銘柄への指定期間は、同条第 1 項第 4 号に掲げる措置の検討を開始した日から当取引所が当該措置を講じるかどうかを認定した日までとする。</p> <p>（上場契約違約金）</p> <p>第 1 2 7 条   当取引所は、次の各号に掲げる場合において、当該上場会社が当取引所の市場に対する株主及び投資者の信頼を毀損したと当取引所が認めるときは、当該上場会社に対して、特例第 1 4 1 条第 1 項第 5 号の規定により上場契約違約金の支払いを求めることができる。</p> <p>（ 1 ） ～ （ 3 ）      （略）</p> <p>2 ・ 3      （略）</p> <p style="text-align: center;">付      則</p> <p>この改正規定は、平成 2 6 年 5 月 3 1 日から施行する。</p>	<p>2 ～ 4      （略）</p> <p>（実効性確保手段における監理銘柄の指定期間）</p> <p>第 1 2 6 条   特例第 1 4 1 条第 2 項に規定する監理銘柄への指定期間は、同条第 1 項第 5 号に掲げる措置の検討を開始した日から当取引所が当該措置を講じるかどうかを認定した日までとする。</p> <p>（上場契約違約金）</p> <p>第 1 2 7 条   当取引所は、次の各号に掲げる場合において、当該上場会社が当取引所の市場に対する株主及び投資者の信頼を毀損したと当取引所が認めるときは、当該上場会社に対して、特例第 1 4 1 条第 1 項第 6 号の規定により上場契約違約金の支払いを求めることができる。</p> <p>（ 1 ） ～ （ 3 ）      （略）</p> <p>2 ・ 3      （略）</p>
---	--